



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月13日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	2,385	△16.0	270	△46.5	227	△51.5	183	△62.0
28年1月期第1四半期	2,838	36.1	505	34.1	468	32.9	484	38.2

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 79百万円 (△83.1%) 28年1月期第1四半期 470百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	21.92	12.76
28年1月期第1四半期	58.75	33.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	11,033	2,397	21.1
28年1月期	11,374	2,339	19.9

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 2,330百万円 28年1月期 2,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,778	△3.1	250	△61.7	186	△70.2	144	△75.9	16.52
通期	9,583	1.8	443	△40.0	320	△51.6	235	△61.4	26.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期1Q	8,176,452株	28年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	23,113株	28年1月期	23,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期1Q	8,153,339株	28年1月期1Q	8,153,339株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円
平成28年1月期	—	—	—	126.00	126.00	9,566
平成29年1月期	—					
平成29年1月期 (予想)		—	—	122.00	122.00	9,262

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円
平成28年1月期	—	—	—	126.00	126.00	11,340
平成29年1月期	—					
平成29年1月期 (予想)		—	—	122.00	122.00	10,980

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに 대응べく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億85百万円（前年同期比16.0%減）となり、営業利益は2億70百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益は2億27百万円（前年同期比51.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億83百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、当社装置の評価をユーザーから直接聞くことにより、今後の装置開発や改良につなげる取り組みを行ってまいりました。また、装置の消耗部品であるセラミックバフにつきましては、顧客の要求に合わせた開発を継続して取り組んでおりますが、直接営業に切り替えを行った効果が出るまでには時間を要しており、売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、インクジェットコーターの売上が設備投資の谷間となり、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は9億80百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益は1億66百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品の売上高は前年と比較し減少いたしました。これは、前年同期に売上高が集中していたことによるものであります。

工作機械および産業用機械分野については、売上が低調に推移し、売上高は前年を下回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、引き続き取り組みを継続してまいります。

また、子会社であるJPN, INC.において、ラベル印刷、シルク印刷の売上高が若干減少しておりますが、上海賽路客電子有限公司において、生産の合理化を進め売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は14億1百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億3百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億40百万円減少の110億33百万円となりました。

流動資産は、56億83百万円となり前連結会計年度末と比べ3億1百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が1億74百万円、たな卸資産が1億12百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、53億50百万円となり前連結会計年度末と比べ38百万円減少いたしました。これは有形固定資産が24百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億98百万円減少の86億36百万円となりました。

流動負債は、79億66百万円となり前連結会計年度末と比べ4億2百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が2億15百万円減少したものの、未払金が7億31百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、6億69百万円となり前連結会計年度末と比べ8億1百万円減少いたしました。これは長期未払金が7億6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、23億97百万円となり前連結会計年度末と比べ58百万円増加いたしました。これは為替換算調整勘定が1億1百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億83百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は21.1%になりました。

当社グループは「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) (シンジケートローン契約)」に記載したとおり、借入金のシンジケートローン契約を締結し、平成28年5月31日に63億円の借入れ(長期借入金44億円、1年内返済予定の長期借入金4億円、短期借入金15億円)を実行し、同日に返済条件の緩和を受けた借入金等57億35百万円(1年内返済予定の長期借入金35億円、短期借入金15億4百万円、未払金7億29百万円)の全額返済を行いました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月18日に公表いたしました平成29年1月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に從っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年1月期におきまして営業利益739,467千円、経常利益660,890千円、親会社株主に帰属する当期純利益609,225千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業利益270,378千円、経常利益227,444千円、親会社株主に帰属する四半期純利益183,720千円を計上しております。

しかしながら、当社グループは取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第1四半期連結会計期間末残高は借入金等5,735,329千円）を受けていたことから、当第1四半期連結会計期間末には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（シンジケートローン契約）」に記載したとおり、借入金等のリファイナンスを行い借入金先金融機関との取引が正常化すると同時に、平成28年5月31日に返済条件の緩和を受けた借入金等5,735,329千円の全額返済を行い、取引金融機関からの金融支援（返済条件緩和）が終了いたしました。

以上により、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,203	2,291,215
受取手形及び売掛金	2,455,692	2,280,898
商品及び製品	111,795	163,843
仕掛品	642,499	475,771
原材料及び貯蔵品	301,565	303,810
その他	114,279	167,864
流動資産合計	5,985,036	5,683,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,722,571	1,696,903
土地	2,223,035	2,223,035
その他（純額）	935,548	936,287
有形固定資産合計	4,881,155	4,856,226
無形固定資産		
その他	41,563	42,511
無形固定資産合計	41,563	42,511
投資その他の資産		
その他	906,896	892,022
貸倒引当金	△440,618	△440,233
投資その他の資産合計	466,278	451,788
固定資産合計	5,388,997	5,350,526
資産合計	11,374,033	11,033,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,890	1,222,964
短期借入金	1,595,980	1,591,115
1年内返済予定の長期借入金	3,435,511	3,500,884
未払法人税等	59,380	83,295
賞与引当金	9,290	41,868
その他	1,025,054	1,526,416
流動負債合計	7,564,108	7,966,546
固定負債		
長期借入金	65,372	—
退職給付に係る負債	405,976	409,396
その他	999,441	260,340
固定負債合計	1,470,791	669,736
負債合計	9,034,900	8,636,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,646,744	7,625,837
利益剰余金	△5,541,938	△5,358,218
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	2,384,965	2,547,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,154	44,272
為替換算調整勘定	△150,419	△251,996
退職給付に係る調整累計額	△12,755	△9,738
その他の包括利益累計額合計	△117,021	△217,462
非支配株主持分	71,189	67,330
純資産合計	2,339,133	2,397,647
負債純資産合計	11,374,033	11,033,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	2,838,123	2,385,320
売上原価	1,872,811	1,653,484
売上総利益	965,312	731,835
販売費及び一般管理費	459,974	461,456
営業利益	505,337	270,378
営業外収益		
受取利息	402	840
受取賃貸料	6,452	7,592
為替差益	1,118	—
その他	2,864	1,855
営業外収益合計	10,839	10,288
営業外費用		
支払利息	32,429	24,808
為替差損	—	16,770
減価償却費	9,122	7,530
貸倒引当金繰入額	1,836	—
その他	4,220	4,113
営業外費用合計	47,609	53,223
経常利益	468,567	227,444
特別利益		
固定資産売却益	—	201
投資有価証券売却益	79,662	—
特別利益合計	79,662	201
特別損失		
固定資産除却損	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	548,229	227,631
法人税等	62,510	42,375
四半期純利益	485,718	185,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,652	1,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,066	183,720

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	485,718	185,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,779	△1,881
為替換算調整勘定	7,050	△106,972
退職給付に係る調整額	△10,427	3,017
その他の包括利益合計	△15,156	△105,836
四半期包括利益	470,561	79,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,348	83,278
非支配株主に係る四半期包括利益	2,213	△3,859

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,322,840	1,513,047	2,835,887	2,235	2,838,123	—	2,838,123
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,322,840	1,513,047	2,835,887	2,235	2,838,123	—	2,838,123
セグメント利益	348,931	156,195	505,127	210	505,337	—	505,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	980,802	1,401,141	2,381,944	3,375	2,385,320	—	2,385,320
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	980,802	1,401,141	2,381,944	3,375	2,385,320	—	2,385,320
セグメント利益	166,239	103,950	270,190	188	270,378	—	270,378

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、取引金融機関からの金融支援（返済条件の緩和）を終結させ、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、以下のシンジケートローン契約を締結しております。

1. シンジケートローン契約（タームローン契約）

(1) 貸付A

- | | |
|---------------|--|
| ① 借入金額 | 1,200,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| ④ コ・アレンジャー | 株式会社広島銀行 |
| ⑤ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行・株式会社中国銀行 |
| ⑥ 契約締結日 | 平成28年5月27日 |
| ⑦ 契約期間 | 平成28年5月31日から平成31年5月31日の3年間 |
| ⑧ 返済方法 | 平成28年8月31日を初回とする3ヵ月毎の元金均等返済 |
| ⑨ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,600,000千円を設定 |
| ⑩ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の、連結および単体の貸借対照表におけるA種優先株式控除後の純資産の部の金額を、直前に終了した事業年度についての連結および単体の貸借対照表におけるA種優先株式控除後の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
2) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の連結および単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。 |

(2) 貸付B

- | | |
|---------------|--|
| ① 借入金額 | 3,600,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| ④ コ・アレンジャー | 株式会社広島銀行 |
| ⑤ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行・株式会社中国銀行 |
| ⑥ 契約締結日 | 平成28年5月27日 |
| ⑦ 契約期間 | 平成28年5月31日から平成31年5月31日の3年間 |
| ⑧ 返済方法 | 期日一括返済 |
| ⑨ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,600,000千円を設定 |
| ⑩ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の、連結および単体の貸借対照表におけるA種優先株式控除後の純資産の部の金額を、直前に終了した事業年度についての連結および単体の貸借対照表におけるA種優先株式控除後の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
2) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の連結および単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。 |

2. シンジケートローン契約 (コミットメントライン契約)

- | | |
|---------------|--|
| ① 極度額 | 2,000,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| ④ コ・アレンジャー | 株式会社広島銀行 |
| ⑤ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行・株式会社中国銀行 |
| ⑥ 契約締結日 | 平成28年5月27日 |
| ⑦ 借入期間 | 平成28年5月31日から平成29年5月30日の1年間 |
| ⑧ 返済方法 | 各基準貸付期間後の応答日に一括返済 |
| ⑨ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,600,000千円を設定 |
| ⑩ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の、連結および単体の貸借対照表におけるA種優先株式控除後の純資産の部の金額を、直前に終了した事業年度についての連結および単体の貸借対照表におけるA種優先株式控除後の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
2) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の連結および単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。 |

(「継続企業の前提に関する注記」の記載解消)

当社グループは、平成28年1月期におきまして営業利益739,467千円、経常利益660,890千円、親会社株主に帰属する当期純利益609,225千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業利益270,378千円、経常利益227,444千円、親会社株主に帰属する四半期純利益183,720千円を計上しております。

しかしながら、当社グループは取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第1四半期連結会計期間末残高は借入金等5,735,329千円）を受けていたことから、当第1四半期連結会計期間末には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、上記（シンジケートローン契約）に記載したとおり、借入金等のリファイナンスを行い借入先金融機関との取引が正常化すると同時に、平成28年5月31日に返済条件の緩和を受けた借入金等5,735,329千円の全額返済を行い、取引金融機関からの金融支援（返済条件緩和）が終了いたしました。

以上により、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。